

議案第 8 号

令和3年度

有田川町国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度有田川町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,516,914千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月2日提出

有田川町長 中山正隆

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	775,865
	1 国民健康保険税	775,865
2	使用料及び手数料	150
	1 手数料	150
3	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
4	県支出金	2,310,089
	1 県補助金	2,310,088
	2 財政安定化基金交付金	1
5	財産収入	295
	1 財産運用収入	295
6	繰入金	424,509
	1 他会計繰入金	270,519
	2 基金繰入金	153,990
7	繰越金	1
	1 繰越金	1
8	諸収入	6,004
	1 延滞金、加算金及び過料	4,000
	2 雑入	2,004
	歳 入 合 計	3,516,914

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	72,576
	1 総務管理費	70,419
	2 徴税費	1,930
	3 運営協議会費	227
2	保険給付費	2,283,012
	1 療養諸費	1,965,622
	2 高額療養費	298,780
	3 移送費	150
	4 出産育児諸費	15,960
	5 葬祭諸費	1,500
	6 傷病手当諸費	1,000
3	国民健康保険事業費納付金	1,090,320
	1 医療給付費	772,926
	2 後期高齢者支援金等分	218,814
	3 介護納付金分	98,580
4	共同事業拠出金	1
	1 共同事業拠出金	1
5	財政安定化基金拠出金	1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6	保健事業費	66,708
	1 保健事業費	34,982
	2 特定健康診査等事業費	31,726
7	基金積立金	295
	1 基金積立金	295
8	公債費	1
	1 公債費	1

款	項	金 額
9 諸支出金		千円 3,000
	1 償還金及び還付加算金	3,000
10 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,516,914

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	775,865	795,674	△19,809
2 使用料及び手数料	150	150	0
3 国庫支出金	1	1,255	△1,254
4 県支出金	2,310,089	2,305,569	4,520
5 財産収入	295	512	△217
6 繰入金	424,509	396,661	27,848
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6,004	6,004	0
歳入合計	3,516,914	3,505,826	11,088

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	72,576	80,300	△7,724
2 保険給付費	2,283,012	2,281,120	1,892
3 国民健康保険事業費納付金	1,090,320	1,071,431	18,889
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	66,708	68,460	△1,752
7 基金積立金	295	512	△217
8 公債費	1	1	0
9 諸支出金	3,000	3,000	0
10 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	3,516,914	3,505,826	11,088

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
1,595		70,976	5
2,262,509		12,644	7,859
19,922		10,235	1,060,163
			1
			1
26,064		2,248	38,396
		295	0
			1
			3,000
			1,000
2,310,090	0	96,398	1,110,426

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

775,865千円

1 項 国民健康保険税

775,865千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 775,829	千円 795,628	千円 △19,799
2 退職被保険者等国民健康保険税	36	46	△10

節		金額	説明	金額
区分				
1	医療給付費分 現年課税分	千円 538,558	税務課 医療給付費分現年課税分	千円 538,558
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	154,001	税務課 後期高齢者支援金分現年課税分	154,001
3	介護納付金分 現年課税分	69,385	税務課 介護納付金分現年課税分	69,385
4	医療給付費分 滞納繰越分	9,634	税務課 医療給付費分滞納繰越分	9,634
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,683	税務課 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,683
6	介護納付金分 滞納繰越分	1,568	税務課 介護納付金分滞納繰越分	1,568
1	医療給付費分 現年課税分	1	税務課 医療給付費分現年課税分	1
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	税務課 後期高齢者支援金分現年課税分	1
3	介護納付金分 現年課税分	1	税務課 介護納付金分現年課税分	1
4	医療給付費分 滞納繰越分	23	税務課 医療給付費分滞納繰越分	23

1 款 国民健康保険税 775,865千円
 1 項 国民健康保険税 775,865千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	775,865	795,674	△19,809

2 款 使用料及び手数料 150千円
 1 項 手数料 150千円

1 督促手数料	150	150	0
計	150	150	0

3 款 国庫支出金 1千円
 1 項 国庫補助金 1千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	1,254	△1,254
計	1	1,255	△1,254

4 款 県支出金 2,310,089千円
 1 項 県補助金 2,310,088千円

1 保険給付費等交付金	2,305,838	2,302,114	3,724
-------------	-----------	-----------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	千円 6	税務課 後期高齢者支援金分滞納繰越分	千円 6
6 介護納付金分 滞納繰越分	4	税務課 介護納付金分滞納繰越分	4

1 督促手数料	150	税務課 督促手数料	150

1 災害臨時特例 補助金	1	住民課 災害臨時特例補助金	1
		(廃目)	

1 普通交付金	2,261,509	住民課 保険給付費等交付金	2,261,509
2 特別交付金	44,329	住民課 保険者努力支援分 特別調整交付金分(市町村分) 県繰入金(2号分) 健康推進課	15,670 8,735 12,658

4款 県支出金 2,310,089千円
 1項 県補助金 2,310,088千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
2 県補助金	4,250	3,454	796
計	2,310,088	2,305,568	4,520

4款 県支出金 2,310,089千円
 2項 財政安定化基金交付金 1千円

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 財産収入 295千円
 1項 財産運用収入 295千円

1 利子及び配当金	295	512	△217
計	295	512	△217

6款 繰入金 424,509千円
 1項 他会計繰入金 270,519千円

1 一般会計繰入金	270,519	278,557	△8,038
-----------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	特定健康診査等交付金	千円 7,266
1 県国民健康保 険財政対策補 助金	4,250	住民課 県国民健康保険財政対策補助金	4,250

1 財政安定化基 金交付金	1	住民課 財政安定化基金交付金	1

1 利子及び配当 金	295	住民課 国民健康保険事業基金利子	295

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	108,418	住民課 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	108,418
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	68,002	住民課 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	68,002

6款 繰入金

424,509千円

1項 他会計繰入金

270,519千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	270,519	278,557	△8,038

6款 繰入金

424,509千円

2項 基金繰入金

153,990千円

1 国民健康保険事業基金繰入金	153,990	118,104	35,886
計	153,990	118,104	35,886

7款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明	明
区分				
3	職員給与費等 繰入金	千円 53,990	住民課 職員給与費等一般会計繰入金	千円 53,990
4	出産育児一時 金等繰入金	10,640	住民課 出産育児一時金等一般会計繰入金	10,640
5	財政安定化支 援事業繰入金	5,985	住民課 財政安定化支援事業一般会計繰入金	5,985
6	その他一般会 計繰入金	23,484	住民課 その他一般会計繰入金	23,484

1	国民健康保険 事業基金繰入 金	153,990	住民課 国民健康保険事業基金繰入金	153,990

1	繰越金	1	住民課 繰越金	1

8款 諸収入

6,004千円

1項 延滞金、加算金及び過料

4,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 延滞金	千円 4,000	千円 4,000	千円 0
計	4,000	4,000	0

8款 諸収入

6,004千円

2項 雑入

2,004千円

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	1	1	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	1	1	0
計	2,004	2,004	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 4,000	税務課 一般被保険者延滞金	千円 4,000

1 一般被保険者 第三者納付金	2,000	住民課 一般被保険者第三者納付金	2,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	住民課 退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	1	住民課 一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者 等返納金	1	住民課 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	1	住民課 雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

72,576千円

1 項 総務管理費

70,419千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 67,937	千円 75,682	千円 △7,745	千円 1,595	千円	千円 66,342	千円
2 連合会負担 金	2,482	2,457	25			2,482	
計	70,419	78,139	△7,720	1,595	0	68,824	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 32	住民課 会計年度任用職員報酬	千円 32
2 給料	25,172	総務課 一般職	25,172
3 職員手当等	16,699	総務課 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,056 672 815 3,704 5,844 4,188 420
4 共済費	8,089	総務課 職員共済組合負担金	8,089
8 旅費	20	住民課 普通旅費 会計年度任用職員費用弁償	18 2
10 需用費	1,688	住民課 消耗品費 印刷製本費	700 988
11 役務費	1,967	住民課 通信運搬費（通信）	1,967
12 委託料	10,071	住民課 電算委託料 システム更新委託料 実績報告システム保守委託料 損害賠償金求償事務委託料	7,658 1,595 275 543
13 使用料及び賃借料	4	住民課 使用料（その他）	4
18 負担金補助及び交付金	4,195	総務課 退職手当負担金 住民課 オンライン資格確認等運営負担金	4,030 165
18 負担金補助及び交付金	2,482	住民課 国保連合会負担金	2,482

1 款 総務費

72,576千円

2 項 徴税费

1,930千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 1,930	千円 1,934	千円 △4	千円	千円	千円 1,930	千円
計	1,930	1,934	△4	0	0	1,930	0

1 款 総務費

72,576千円

3 項 運営協議会費

227千円

1 運営協議会 費	227	227	0			222	5
計	227	227	0	0	0	222	5

2 款 保険給付費

2,283,012千円

1 項 療養諸費

1,965,622千円

1 一般被保険 者療養給付 費	1,925,366	1,941,882	△16,516	1,923,364		2,002	
2 退職被保険 者等療養給 付費	200	530	△330	198		2	
3 一般被保険 者療養費	32,457	33,024	△567	32,457			
4 退職被保険 者等療養費	108	300	△192	108			

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 226	税務課 消耗品費 印刷製本費	千円 29 197
11 役務費	910	税務課 通信運搬費（通信） 手数料（その他） 口座振替手数料	503 264 143
12 委託料	794	税務課 電算委託料	794

1 報酬	222	住民課 運営協議会委員報酬	222
7 報償費	5	住民課 報償品	5

18 負担金補助及 び交付金	1,925,366	住民課 診療報酬請求（一般）	1,925,366
18 負担金補助及 び交付金	200	住民課 診療報酬請求（退職）	200
18 負担金補助及 び交付金	32,457	住民課 一般被保険者療養費	32,457
18 負担金補助及 び交付金	108	住民課 退職被保険者等療養費	108

2款 保険給付費
1項 療養諸費

2,283,012千円
1,965,622千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 審査支払手数料	千円 7,491	千円 7,494	千円 △3	千円 6,452	千円	千円	千円 1,039
計	1,965,622	1,983,230	△17,608	1,962,579	0	2,004	1,039

2款 保険給付費
2項 高額療養費

2,283,012千円
298,780千円

1 一般被保険者高額療養費	298,280	279,380	18,900	298,280			
2 退職被保険者等高額療養費	200	600	△400	200			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	250	250	0	250			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50			
計	298,780	280,280	18,500	298,780	0	0	0

2款 保険給付費
3項 移送費

2,283,012千円
150千円

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
-------------	-----	-----	---	-----	--	--	--

節		説明	千円
区分	金額		
12 委託料	千円 7,491	住民課 審査支払事務委託料 レセプト電算処理委託料	7,401 90

18 負担金補助及び交付金	298,280	住民課 一般被保険者高額療養費	298,280
18 負担金補助及び交付金	200	住民課 退職被保険者等高額療養費	200
18 負担金補助及び交付金	250	住民課 一般被保険者高額介護合算療養費	250
18 負担金補助及び交付金	50	住民課 退職被保険者等高額介護合算療養費	50

18 負担金補助及び交付金	100	住民課 一般被保険者移送費	100
---------------	-----	------------------	-----

2款 保険給付費
3項 移送費

2,283,012千円
150千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等移送費	千円 50	千円 50	千円 0	千円 50	千円	千円	千円
計	150	150	0	150	0	0	0

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

2,283,012千円
15,960千円

1 出産育児一時金	15,960	15,960	0			10,640	5,320
計	15,960	15,960	0	0	0	10,640	5,320

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

2,283,012千円
1,500千円

1 葬祭費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

2款 保険給付費
6項 傷病手当諸費

2,283,012千円
1,000千円

1 傷病手当金	1,000	0	1,000	1,000			
計	1,000	0	1,000	1,000	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び交付金	千円 50	住民課 退職被保険者等移送費	千円 50

18 負担金補助及 び交付金	15,960	住民課 出産育児一時金	15,960

18 負担金補助及 び交付金	1,500	住民課 葬祭費	1,500

18 負担金補助及 び交付金	1,000	住民課 傷病手当金	1,000

3款 国民健康保険事業費納付金

1,090,320千円

1項 医療給付費

772,926千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 772,926	千円 759,836	千円 13,090	千円 19,922	千円	千円 10,235	千円 742,769
計	772,926	759,836	13,090	19,922	0	10,235	742,769

3款 国民健康保険事業費納付金

1,090,320千円

2項 後期高齢者支援金等分

218,814千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	218,814	215,103	3,711				218,814
計	218,814	215,103	3,711	0	0	0	218,814

3款 国民健康保険事業費納付金

1,090,320千円

3項 介護納付金分

98,580千円

1 介護納付金分	98,580	96,492	2,088				98,580
計	98,580	96,492	2,088	0	0	0	98,580

4款 共同事業拠出金

1千円

1項 共同事業拠出金

1千円

1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 772,926	住民課 一般被保険者医療給付費分	772,926

18 負担金補助及び交付金	218,814	住民課 一般被保険者後期高齢者支援金等分	218,814

18 負担金補助及び交付金	98,580	住民課 介護納付金分	98,580

18 負担金補助及び交付金	1	住民課 その他共同事業拠出金	1

5 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化 基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

6 款 保健事業費
1 項 保健事業費

66,708千円
34,982千円

1 保健衛生普 及費	34,982	35,158	△176	5,163		2,248	27,571
計	34,982	35,158	△176	5,163	0	2,248	27,571

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1	住民課 財政安定化基金拠出金	千円 1

1 報酬	2,883	住民課 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員時間外勤務手当 健康推進課 会計年度任用職員報酬	2,046 30 807
3 職員手当等	288	住民課 会計年度任用職員期末手当	288
4 共済費	367	住民課 社会保険料 雇用保険料	352 15
7 報償費	350	住民課 報償品	350
8 旅費	45	住民課 会計年度任用職員費用弁償 健康推進課 会計年度任用職員費用弁償	24 21
10 需用費	140	住民課 印刷製本費	140
11 役務費	1,602	住民課 通信運搬費（通信） 健康推進課 通信運搬費（通信）	1,560 42
12 委託料	27,307	住民課 医療費通知書の作成委託料 業務委託料 ジェネリック医薬品差額通知書作成委託料 健康推進課 一日、脳ドック委託料 若年者健康診査委託料	758 1,075 19 25,008 447
18 負担金補助及び交付金	2,000	住民課 インフルエンザ予防接種助成金	2,000

6款 保健事業費

66,708千円

2項 特定健康診査等事業費

31,726千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 31,726	千円 33,302	千円 △1,576	千円 20,901	千円	千円	千円 10,825
計	31,726	33,302	△1,576	20,901	0	0	10,825

7款 基金積立金

295千円

1項 基金積立金

295千円

1 基金積立金	295	512	△217			295	
計	295	512	△217	0	0	295	0

8款 公債費

1千円

1項 公債費

1千円

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

9款 諸支出金

3,000千円

1項 償還金及び還付加算金

3,000千円

1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000
----------------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 54	健康推進課 会計年度任用職員報酬	千円 54
7 報償費	100	健康推進課 報償品	100
10 需用費	540	健康推進課 消耗品費	540
12 委託料	31,032	健康推進課 電算委託料 特定健診委託料 情報提供業務委託料 特定保健指導委託料 データ管理委託料 受診勧奨業務委託料	1,083 24,409 138 881 568 3,953

24 積立金	295	住民課 国民健康保険事業基金利子積立金	295

22 償還金利子及 び割引料	1	住民課 償還利子	1

22 償還金利子及 び割引料	3,000	税務課 一般被保険者分保険税還付金 還付加算金	2,800 200

9款 諸支出金 3,000千円
 1項 償還金及び還付加算金 3,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,000

10款 予備費 1,000千円
 1項 予備費 1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当		地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当			計
				支 給 率	金 額						
本 年 度	町長等										
	議 員										
	そ の 他	222							222		222
	計	222							222		222
前 年 度	町長等										
	議 員										
	そ の 他	222							222		222
	計	222							222		222
比 較	町長等										
	議 員										
	そ の 他	0							0		0
	計	0							0		0

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	8	0	25,172	16,699	41,871	8,089	49,960
前年度	8	0	29,589	19,122	48,711	9,231	57,942
比 較	0	0	△ 4,417	△ 2,423	△ 6,840	△ 1,142	△ 7,982

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	日 直 手 当	合 計
	本年度	1,056	672	815	0	5,844	4,188	420	0	3,704	0	16,699
	前年度	858	672	1,052	0	6,966	4,956	240	0	4,378	0	19,122
	比 較	198	0	△ 237	0	△ 1,122	△ 768	180	0	△ 674	0	△ 2,423

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,417	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増減分	138	
		その他の増減分	△ 4,555	人事異動等による
職 員 手 当	△ 2,423	制度改正に伴う増減分	△ 46	期末手当率及改正による
		その他の増減分	△ 2,377	人事異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	257,675
	平均給与月額(円)	307,449
	平均年齢(歳)	38.9
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	304,450
	平均給与月額(円)	348,284
	平均年齢(歳)	41.0

イ 初任給

区 分	学 歴	月 額 (円)	国 の 制 度
			一般行政職 (円)
令和3年1月1日 現 在	大学卒	182,200	182,200
	高校卒	150,600	150,600

ウ 級別職員数 (単位:人、%)

区 分	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日 現 在	6		
	5		
	4	2	25.0
	3	3	37.5
	2	2	25.0
	1	1	12.5
	計	8	100.0
令和2年 1月1日 現 在	6		
	5		
	4	3	37.5
	3	2	25.0
	2	3	37.5
	1		0.0
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

エ 昇給 (単位:人、%)

区 分		合計	
本 年 度	職員数 (A)	8	
	昇給に係る職員数 (B)	7	
	昇給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	7
		6号給	
	8号給		
比 率 B/A	87.5		
本 年 度	職員数 (A)	8	
	昇給に係る職員数 (B)	8	
	昇給数別内訳	1号給	
		2号給	1
		3号給	
		4号給	7
		6号給	
	8号給		
比 率 B/A	100.0		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	支給率等 (月分)	国の制度等 (月分)
20年勤続の者	24.586875	24.586875
25年勤続の者	33.270750	33.270750
35年勤続の者	47.709000	47.709000
最高限度	47.709000	47.709000
その他の加算措置等	調整額・定年前早期退職特例措置	調整額・定年前早期退職特例措置

キ 地域手当

区 分	数 値
支給率(%)	/
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給与総額に対する比率(%)	/	
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務の名称		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)	
本年度	2.225	2.225	4.450	有り
前年度	2.250	2.250	4.500	有り
国の制度	2.225	2.225	4.450	有り

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	所有に係る職員に5年を経過するまで月額3600円、5年経過後は2000円支給	国の制度なし
通勤手当	2Km以上の職員に支給 4Kmを超える4Kmごとに2700円を加算	2Km以上の職員に支給5Kmを超える5Kmごとに2900円を加算

